

<第2部> 分科会「ひょうごの市民社会の20年を振り返る」

第1分科会 <教育>「子ども・若者の学びと育ちへ NPO はいかにアプローチするか」

1. 趣旨

「課題だらけの未来を生きていく子どもたちに必要なことは何か？ そのために私たちは何を大切にしているのか？」を題材に、学びの分野で活動されている団体のトークを行い、子どもたちの学びと教育の現状とこれからを考える。

2. 登壇者

ゲストスピーカー

- ・ 竹林ゆかさん（神戸フリースクール）
- ・ 中山迅一さん（NPO 法人まなびと）
- ・ 三浦一郎さん（姫路市立手柄小学校）

コーディネーター

- ・ 松田康之（神戸 YMCA 福祉会）
- ・ 松岡千尋（NPO 会計支援センター）



3. 進め方

ゲストのトーク（各15分）ののち、コーディネーターのファシリテーションのもと、ディスカッションや参加者の質疑応答を行った。

4. 参加者数

26人（ゲスト・コーディネーター含む）

5. 内容

各ゲストスピーカーによるトークを行った。主な内容は以下の通りである。

竹林ゆかさん

フリースクールの活動や思い。フリースクールは子どもが安心して過ごせる場であり、命を守ることが最優先である。学校の補完ではない。生活を中心に学び、子どもと大人は対等である。フリースクールに合う合わない子がいるが、それもひとつ。学校は子ども達のセーフティネットで、いつでも戻れる場所。学校と保護者とフリースクールの連携が重要。市民運動としてのフリースクールはビジネス向きではない。不登校の子ども、保護者とのムーブメントを続ける。子ども達の多様性、自己決定、色々な人とのつながりを大切にする。

中山迅一さん

地域で学ぶということについて。NPO 法人まなびとの説明。地域は、やりたい気持ちが育ち、やりたいことができ、それが誰かの役にたつ場所である。学ぶ気持ちが自己実現や社会の役に立つ。自分の可能性を生かすために学ぶ。そのために、人や地域と関わり世界を知る必要がある。NPO ができることは、子どもたちと地域の接点を増やし、社会の課題に触れさせ、チャレンジを応援することである。社会に課題が多くある分、役に立てることもある。小さな存在でも役に立つということを大人が認めれば、子どもたちは強くなる。認めるように社会を変えていくのが NPO の仕事だと考えている。

三浦一郎さん

学校と地域の連携・協働について。学校と社会が協力し、総合学習などで社会に開かれた教育を目指す。授業をサポートするサポーター（学外の方）、外部との折衝を行うコーディネーター、教師が一体となって児童を支え、共に考える取り組みの紹介。毎授業後には振り返りを実施。学んだこと、気づいたことを整理する時間になり、実践コミュニティに関わる意味を見出す機会となった。児童にとっても、サポーターの言葉は貴重な他者からの評価になり、意欲に結びついたという結果が出た。他校とも共有し、「社会に開かれた教育課程」を目指していきたい。

6. まとめ（学び／今後への課題など）

トーク後、ゲストスピーカーのディスカッション、参加者からゲストスピーカーへの質疑応答、まとめを行った。主な意見は以下の通りである。

○教育分野の課題：教育観の根深さ（点数の重視など）。教師と地域の触れ合いが少ない。多様性が認められていない。

○外国籍の子ども、行政制度：家庭ごとサポートしていく。個別のケースごとに対応できるシステムが必要。周りが変わっていくことも大切。アイデンティティを保証し、日本に同化させることにこだわらない。子どもの貧困、お金が必要になることもある。

○不登校の原因：何となく。具体的な理由は分からない場合も多い。小学校の最初でつまずくとついていけなくなることもある。分かっている子が分かっていない子に教えるなどの事例あり。

○対策：フリースクール、通信教育等の受容。アクティブラーニング等の概念の誕生。「今」を作ってきた先人たちのことを伝えていく。大らかさを意識する。フリースクール等の各種団体と地域が関わり信頼関係が生まれていく。NPO 等の活動を積極的に広報していく。

○成果、今後の課題：積極的に子どものそばにいて良い影響を与える。子どもの個を見るようにする。

コーディネーターが意見を総括し、まとめを行った。

まとめ：教育は市民運動である。教育をビジネスにしてはいけない。子どもは単に教育されるだけでなく、子どもも当事者として教育の現場や話し合いに関わっていけるようにしたい。

7. ホワイトボード記録

<課題>
教育観の根深さ (テサの点重視など)
・教師と地域の人とのふれあいが少ない
・大らかさ、多様性が認められていない

<対策>
・フリースクール、通学教育の受容
アプティラーニング等の考えが生まれ始めた。
・「今」を作、てきた先人たちのことを伝えていく
・大らかさを意識する。フリースクールの人と地域の人をつなぐ役割が生まれていく
・NPOの活動などと積極的に連携していく

<外国籍の子ども・制度>
・家庭ごとサポートしていく
個々のケースに対応できるシステムが必要。
周りが変わっていくことも大切
・ダイバーシティを保障する→日本に同化させるのはいいわけではない
・子どもの貧困 お金が必要になることもある

<成果・今後の展開>
・継続的に子どもが来ていることがいい影響がある
・子どもの「個」を見守っていく

<今後の課題>
・何となく思いついた理由が本人も分かっていない
・小児科の医師と連携→おたけのついでにこころ→個別指導、不登校のこころ
今年から5年以内の子どもの

教員市民運動 子どもを主として教員を呼び出す場をもちたい

第2分科会 <福祉>「NPOは暮らしの安心をどう支えていくか」

1. 趣旨

少子高齢化の進行・単身世帯の増大、経済の不透明さなどから、今後の社会保障は、現在カバーしている範囲を狭めていくだろう。その様な将来に、今からNPOとしてできることは無いのかを、制度外の活動をしているNPO法人の事例から考える。

2. 登壇者

ゲストスピーカー

- ・西野マリさん（NPO法人宝塚つ・む・ぐの家）
- ・藤井博志さん（関西学院人間福祉学部）
- ・藤本圭光さん（NPO法人神戸オレンジの会）

コーディネーター

- ・中山光子（認定NPO法人宝塚NPOセンター）

3. 進め方

- ・NPO法人理事長のお二人から自己紹介を兼ねた現在の活動紹介（各20分）
- ・藤井さんからこれから起こりうる課題に対する2団体の位置づけ（15分）
- ・参加者の感想のシェアと質疑応答

4. 参加者数

29人（ゲスト・コーディネーター含む）

5. 内容

西野マリさん

2018年8月にNPO法人格を取得し、11月に最期を看取るホームホスピス「宝塚つ・む・ぐの家」をオープンさせた。中心メンバーは介護福祉士2名と看護師1名の女性達。今朝、初めてお一人を見送らせていただいた。現在、病院やホスピスには空きがなく自宅で待機しなくてはならない方が多いが、高齢者のご夫婦では無理なことが多い。家族は自宅に連れて帰りたいが、連れて帰っても世話がしきれない状態である。そのため、



自宅のような雰囲気ですぐ安心して家族とともに最期を迎えられる場を作りたい。そのことを考えたときに、NPO法人と言う法人格が一番フィットした。仕事としての経験から、自分たちが考える幸せな最期の迎え方を理想としているが、実際に法人の運営や施設の管理を行うとスタッフの確保や資金面での苦労はある。しかし、庭の手入れに来てくださる方々が「グリーンボランティア」として活動してくれるなど外部の力に助けをいただくことが多くある。これからの時代、自分が望むように介護を受けるこ

とが出来ることが課題になる。その課題解決のためには、自分ごととして介護を考える人々とつながっていききたい。

藤本圭光さん

2001年2月に引きこもりの子を持つ親の会の父親たちが中心になって立ち上がったNPO法人。20年前は「引きこもり」という言葉さえなく、親たちは個々に子どもたちと対峙しそれぞれ県に相談をしていた。しかし、兵庫県への同様の相談が増え、行政も親たちも家族の問題であると考えていたことが、社会課題であると気づき設立した親同士のセルフヘルプグループ（自助グループ）が前進になった。法人格を取得したきっかけは、当事者が社会に出ていくまでの間に安心して集える「居場所」をつくるためのビルの賃貸契約のためだった。初代理事長は当事者の父親であった。2代目の自分は精神保健福祉士の資格で当事者と接する立場であり、当事者性は低い。この理事長承継には、当事者とその家族だけでは「引きこもり」の問題は対処できないという想いが託されているのではないかと考えている。行政だけでなく、社会的な課題として広く問いかけること（団体を開く）が必要であると考えたと同時に、社会側の無理解がまだ残っているのではないかと考える当事者とその家族の不安を考えると「開けない」状態であり、そこがジレンマとなっている。しかしながら、39才までの引きこもりは、全国に54万人、兵庫県内では2万人がいる。現在、国は40代以上の人数も調査している。今後、大きな問題になると考えている。

藤井博志さん

少子高齢化、貧困化、単身化などが進む日本の中で象徴的な2団体だ。

ホームホスピスの前身は介護保険制度が出来ていない時代に、良質の小規模多機能で看取りまで行う宅老所だった。いまでも、初期の宅老所を運営していた方々の考えた、自宅と病院の間に宅老所を置き、集団から個別に対応することで「自分らしい死に方」を求めることがホームホスピスに現在引き継がれている。しかし、国の制度はそこまで求めてはいない。ここが厄介である。そのためにも、これを社会の制度にするべくNPOの活動として具体的に社会に見せる「共有型」が必要になる。宝塚つ・む・ぐの家の事業が開所から3か月でニーズが出ているのは、社会で求められているせいであろう。

セルフヘルプは生きづらさで集まる人たちの「気持ちの分かちあいと放ちあい」を行う場である。元気なソーシャルアクションを起こすのは難しい。中でも福祉制度外で対応する引きこもりの当事者と親では難しいと思うが、理事長が当事者でない神戸オレンジの会は、セルフヘルプグループの良さを残しつつ、それを越えたNPO法人としての動きができるのではないかと。当事者は自分のためにやっているが、その様なグループが存在することがこれからの地域共生社会の基盤になっていく、これらのグループが発展していくことが今後の社会にとって大切になっていく。

6. まとめ（学び／今後への課題など）

トーク後、参加者が3名1組になり感想などをディスカッション。その後参加者からゲストスピーカーへの質疑応答、まとめを行った。主な意見は以下の通りである。

質問) なぜ当事者でない藤本さんは理事長を引き受けたのか？

○今後、家族や当事者では突破できない課題が今後出てくるだろうと思うから引き受けてくれと依頼さ

れた。また、自分も家族だけでは無理があると思っていた。

当事者の親の気持ちを大切にしながら動きたいので、大きな変化より徐々に変化していきたい。引きこもりの自助グループは、第1世代から次の世代に世代継承が難しく解散をしている団体も出始めている。

質問) NPO 法人を立ち上げる際に参考にした団体はあるのか？

自団体だけでは解決できない問題をネットワークで考える仕組みはあるのか？

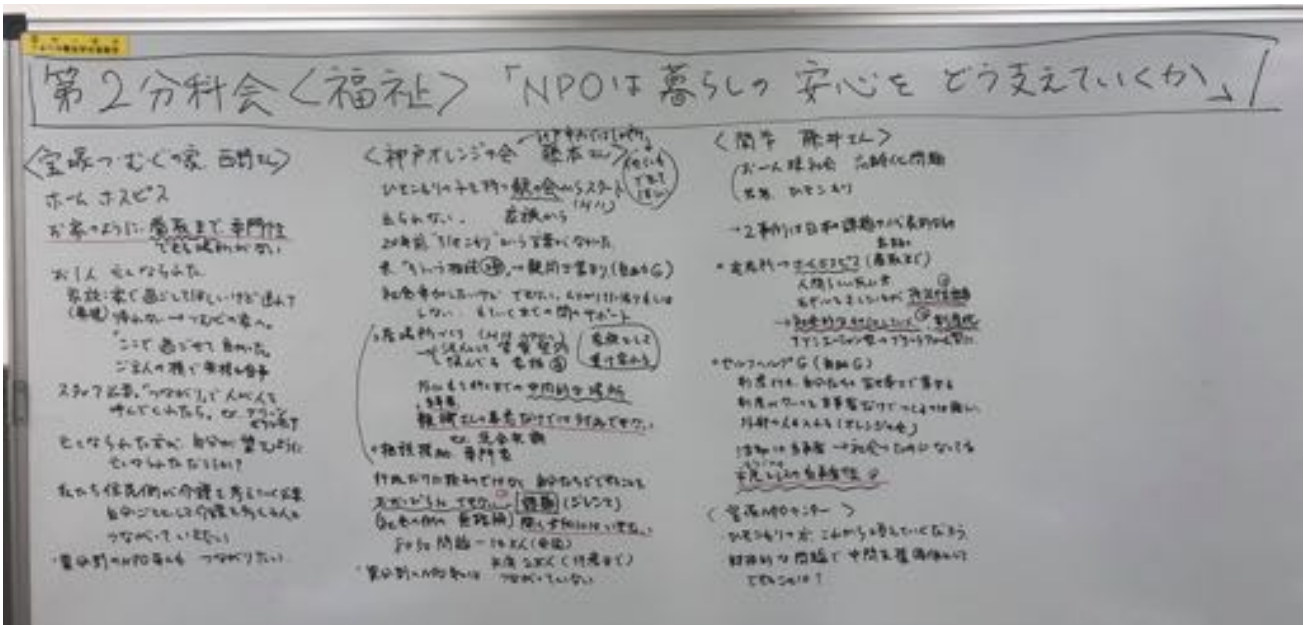
○宮崎県にあるホームホスピス「おかあさんの家」が中心になり、ホームホスピス協会が立ち上がっている。開所の際のノウハウなどは、協会の学習会に参加し学んだ。その後も協会には所属しネットワークを組んでいる。(西野さん)

親が立ち上げた引きこもりの自助グループは高齢化で解散が増加している。この活動は、支援者に精神的な負担が多く精神的に消耗する人が多いため支援者のネットワークを作り、その中で吐き出すこともある。(藤本さん)

コーディネーターが全体まとめを行った。

まとめ： NPO は暮らしの安全をどう支えていくかの答えは、残念ながら出なかった。ただ、制度に守られない福祉領域の重要性は、今後ますます高くなるはず。そのためにも社会化することの手助けを中間支援がしなくてはならないと改めて考えた。

7. ホワイトボード記録



第3分科会 <災害>「災害多発時代に NPO は何を担うか」

1. 趣旨

南海トラフ巨大地震の懸念や頻発する風水害など大災害の到来が身近に迫っている中、被災者に寄り添い、より効果的な支援を行うため、被災地外の行政、社会福祉協議会、NPO・ボランティアが地元の自治体と協働して被災者を支援する流れが生まれている。そこで、日ごろから地域住民と、そして自治体や地域団体ともつながりを持つ私たち NPO が、身近な地域でそれぞれのスキルやノウハウを活かし地域で活動していく必要があるのではないかと。

災害多発時代に NPO はじめ非営利セクターは何を担うのか、各地の被災地で地域の協働を目の当たりにしている災害専門 NPO・ボランティア団体の皆さんも交え話し合う。

2. 登壇者

ゲストスピーカー

- ・ 頼政良太さん（被災地 NGO 協働センター）
- ・ 本山政幸さん（加古川市社会福祉協議会地域福祉課）
- ・ 飛田敦子さん（認定 NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸）

コーディネーター

- ・ 鬼本英太郎さん（ひょうごボランタリープラザ）
- ・ 菅野将志さん（NPO 法人ワカモノチカラプロジェクト）

3. 進め方

- ① 趣旨説明
- ② ゲストスピーカーによる事例報告
- ③ グループディスカッション
- ④ 発表、質疑応答

4. 参加者数

25 人（ゲスト・コーディネーター含む）

5. 内容

頼政良太さん

- ・ 「助け合い」は自分の知り合いや親戚、家族等何らかのコミュニティの中で行われていたが、阪神・淡路大震災では都市化・単身化といった背景において他者同士の助け合いが積極的に行われた。見知らぬもの同士の助け合いが新たな社会システムの 1 つになっていくことの期待を込めて「ボランティア元年」と呼ばれるようになったのではないかと。
- ・ 災害時には被災者の声に耳を傾け、ニーズを聞き取る力が必要である。またそのニーズは様々であり災害ボランティアセンターだけでは解決できないものも多く、多様な強みを持つ NPO・NGO と連携・協働する必要がある。
- ・ 多様な主体とのつながり方は様々であるが、近年、NPO・NGO、災害ボランティアセンター、行

政等が情報共有する場を設け、ゆるやかなつながりをつくっていくことが多い。しかし共有したニーズをどのように解決するのかという議論が弱いという課題がある。

本山政幸さん

- 社協が設置する災害ボランティアセンターでは、屋根の上のブルーシート張り等危険を伴う活動を制限せざるを得ない場合があり、被災者の困りごとを解決するために専門性をもった NPO・NGOとの連携が求められる。
- そこで社協だけが災害ボランティアセンターの運営を担うのではなく、様々な団体がお互いの強みを活かして協働して運営していく時代になっている。
- 災害ボランティアセンター運営三原則：被災者中心、地元主体、協働

飛田敦子さん

- 阪神・淡路大震災で被災者から「毎日毎日『ありがとう』で言うとしたら、イヤなるで。半年経ったら自己嫌悪や」という言葉が投げかけられた。災害という非常時においても「尊厳を保って一緒にやっていく」ということが大事であることに気づいた。
- 「多世代・多機能居場所の立ち上げ・運営サポート」に力を入れており、通所者にアンケートを取ったところ、「気に掛けてくれる人や困った時に頼れる人が増えた」という回答が多かった。この活動は災害を念頭に置いたものではないが、こういった日ごろの積み重ねが災害時に生きてくると思う。
- 県外から兵庫県内へ避難してきた被災者に生活用品等を提供する支援を行っている。これは行政と一緒に仕組みをつくり、企業や NPO 等のネットワークを活かし行っている。この関係性は一朝一夕にできたものではない。平時に多様なネットワークを築いていくことが災害時にも活かされていく。

6. まとめ（学び／今後への課題など）

- 災害支援のためだけのつながりではなく、平時から既存のネットワークの関係性を強化し、災害時にもそれを活用した取組ができるようにする。
- 地域には様々なノウハウをもつ NPO があり、日々の活動の延長上に災害の場面がある。災害時のニーズは多様であり、それぞれの団体が何らかの被災者支援に取組むことができるのではないか。
- 「ありがとうも言い疲れになるよ」「支援者が被災者のやるべきことを取りすぎ」など被災地神戸から気づいたことを大事にしていくこと。
- 支援者は被災地を自立に導くためにやり過ぎてはいけない。また撤退する準備を進めながら支援をするという視点が大事である。
- ボランティアがしっかりとニーズに向き合うことのできるコーディネートが求められる。「泥を見ず、人を見て支援せよ」
- 阪神・淡路大震災のように被災地での被災者と支援者の出会い、そこでの関係性や取組は、やがて平時の社会を変える力に発展していく。

7. ホワイトボード記録

加古川市社会福祉協議会 地域福祉課 本山 正幸

災害ボランティアセンター
活動に制限(場所・時間) 災害時に必要... 活動のニーズは...
災害ボランティアセンター = 被災者救済の場
ボランティアセンター運営に支障

社会福祉協議会
情報共有型 連携する。2つのセンター
NPOは地域全体から
災害多発時代に
NPOは何を担うのか

常時開業性を保つための場所
非常時に利用可能
生活支援(精神・身体)
地域情報提供
→ 常時のネットワークづくり
常時のネットワークを多様に活用
・バリエーションを豊富に
NPOは... (ニーズに応えること、地域に根ざすこと)

被災地NGO協働センター
代表 東原 政良 氏

災害ボランティアセンター
「活動は必要だが...」
地域NPO
中間支援組織
様々な支援へと
つながっていくことが重要。
つながりがなければ
多様性がある!

自分たちの得意技をいかに
支援に参考していくこと!
2038年問題
若年世代の孤立化
災害は社会を突き動かす
価値観
新しい社会をつくる
作業は必要!

互いの力を結ぶこと
課題を解決して
いこう
考えよう
「つながり」
「つながり」
「つながり」
多様な活動
「つながり」

災害ボランティアセンター
「活動は必要だが...」
地域NPO
中間支援組織
様々な支援へと
つながっていくことが重要。
つながりがなければ
多様性がある!

災害ボランティアセンター
「活動は必要だが...」
地域NPO
中間支援組織
様々な支援へと
つながっていくことが重要。
つながりがなければ
多様性がある!

多様なつながり
ネットワーク
専門性をもった人々との
ネットワーク は、どうつくる?

→ 参考になる環境をつくる
・災害ボランティアセンターの
機能は分散
↳ 自治会、地域NPOで
災害ボランティアセンターを設置
・担い手同士のネットワーク
↳ 災害以外のつながり
→ ネットワークをつなげる

・ボランティアとニズスマッチング
→ 被災者と支援者という
関係を超えて

・今あるネットワークに「防災」のコンテキスト
いれる 「何のために助け合う!!」

・誰が主体? 住民のためには何が
できる? 地域

・徹底した方 地域が自立していくことが
大切 「地域につながる」

・NPOの役割をどういいます?
「やりすぎる」→ 尊敬をうけたい
根拠を何と大切にすることが共有
「住民主体」
「混ざらずに人を助ける」

NPO法20年、これからやりかたを考えていくとき!?

「つながり」
「つながり」
「つながり」
多様な活動
「つながり」

第3分科会
<災害>

第4分科会 <地域・コミュニティ>「地域自治の再構築にNPOはどう関わるか」

1. 趣旨

人口減少・少子高齢社会にあつて、今後ますます地縁社会あるいは地域自治の重要性は増していくことになる。かつて昭和前半頃にはしっかりとした地縁社会が機能していた地域は多いが、そのころの古き良き地縁社会を取り戻そうと試みるのが上手な方法とは思えない。

地縁社会・地域自治の機能を取り戻すには、かつての地縁社会とはまた別の新しい作法・方法論が必要であろうと考えられる。これからのNPOに求められるミッションの一つに、この新しい作法・方法論を獲得するということがあるのではないか。

このような問題意識から、古くからのしっかりとしたコミュニティをベースとして地域運営に関わる東灘区深江のまちづくり協議会の会長である田中さんと、まちびらきから45年しか経過していない新しい町（とはいえ一様に高齢化しているオールド・ニュータウン）である明舞団地の地域活動を外部から支えている初田商店の初田さんをお迎えして、地縁社会・地域自治の現状についてお話をいただき、これからの地域社会とNPOとの関わり方を考えるための一助としたいと考えた。

2. 登壇者

ゲストスピーカー

- ・田中康さん（深江地区まちづくり協議会）
- ・初田直哉さん（初田商店）

コーディネーター

- ・野崎隆一さん（NPO 法人神戸まちづくり研究所）
- ・浅見雅之さん（NPO 法人神戸まちづくり研究所）



3. 進め方

- ①趣旨説明
- ②ゲストスピーカーによる地域紹介・事例報告（初田さん→田中さん）
- ③質疑応答、個別の感想・発言、発言の記録

4. 参加者数

38人（ゲスト・コーディネーター含む）

5. 内容

初田直哉さん

- ・明舞団地は人口2万人のまち。高齢化・住宅の老朽化・空き家の増加・コミュニティの希薄化・人口減少など、オールドニュータウン的な多くの地域課題をかかえており、地域再生の取り組みを続けている。以前は地域活動の主体は自治会しかなかった。しかし、自治会は一様に高齢化し、地域の祭りなどを継続するのも難しくなっている。
- ・そこで、自治会とは別のセクターでコミュニティ再生ができないかと、個人参加型の「明舞再生塾」を開催し続けている。これには自治会だけではなく、行政・事業者なども参加している。この明舞再

生塾をきっかけとして、在宅医療・看護・介護・福祉関係の従業者のネットワークであるケアカフェ明舞などが生まれている。

- 活動をしていても、明舞団地で実際にとっても困っている人をあまり見かけることがなく、このままでいいのではないかとも思える。一方実際に困っている人もいるはずなので、そういった人を発見しながら支援していくようなことを考えている。
- 住み替え支援くるくる明舞では、明舞団地周辺の在宅医療・看護・介護・福祉関係の従業者と不動産事業者・葬儀事業者・整理収納アドバイザー・弁護士・行政書士・住宅管理会社をネットワークして、ワンストップの相談会を開催し、地域のニーズの把握につとめている。

田中康さん

- 深江は江戸時代から続くまち。現在の人口は約2万6千人。阪神・淡路大震災では260人が亡くなったが、それまでほとんど自治会の活動はなかった。8割の人達が震災後に引っ越してきた新住民である。
- 震災前の平成2年にまちづくり協議会を組織し、都市計画課題を中心に活動を展開している。近年は、阪神電車の高架化により都市計画が動き、コミュニティの形も変化していきだろうということで、阪神電車の高架化を含めて深江をどんなまちにしていけばいいかを議論している。

自治会の活動について

- 明舞団地 : 高齢の自治会長が先導し、防災・防犯・福祉・ゴミ問題などの課題に取り組んでいる。
コミュニティ活動については、マンション管理ネットワークや明舞再生塾などが機能。
- 深江まち協 : 自治会長は概ね70~80代。
志を持ってやっている訳ではなく、その点でNPOの活動とは対極にあるといえる。

地域住民(特に若い人)の地域参加について

- いずれの地域も、やはり若い人は忙しく、地域参加は難しい。
- 明舞団地 : 明舞祭りは5年前に役員の高齢化によって中止になった。
垂水区での取組みとして「オヤジ塾」を展開。
退職後に地域活動に参加することができるオヤジを育成し、地域に放流している。
- 深江まち協 : 若い人たちをつなぐ人達を神社でネットワーク
(2小学校があるため小学校でイベントをするとアウェイ感が出るため神社でやる)
→地域全体をたばねる意味で、校区ではなく神社の存在が重要になっている。

コミュニティ活動の苦労や、独自の工夫

- 明舞団地 : 神戸市と明石市という自治体をまたいでいる団地であることによる課題もある。
防災活動などの面で、自治会・行政と、明舞再生のコミュニティ活動の接点がない。
対話の場、マスターズ(オヤジ塾など)が活躍できる場が求められる。
- 深江まち協 : 子育て支援活動などは行政とはつながるが、地域とつながらず、翻訳者が必要。
深江は便利な地域だが、たくさん人が入ってきて、たくさんの人が出ていく、
→人間関係が希薄になってきているという漠然とした不安が皆にある。
広報誌を使って地域の困り事を共有し、自分たちで解決する糸口にしている。
校区を超えた広域(旧来の村の範囲)の話ができるのがまち協という形になっている。
問題を共有できる場、話をする場が必要。

6. まとめ (学び/今後への課題など)

江戸時代からの旧村の歴史を背景にした深江とニュータウンゆえに神社もない明舞団地は、その存在は対極にあるとあってよいが、抱えている地域活動の課題(役員の高齢化・担い手の不足・地域内のコミュニケーションチャンネルの不足等)には似たところも多い。

深江地区は、歴史ある神社をコミュニティのセンターとすることで上手く行っている一方、財産区(旧村)のしがらみなど、歴史あるゆえの苦労もある。明舞団地は、古くからのしがらみがない代わりに、コミュニティ活動を作ろうと思うと、ゼロから作らなければならないという苦労もある。

いずれにしても、世代相互(老若)の間や、テーマ型の活動同士の間、地域(2小学校区|2市)の間をつなぐ翻訳者が必要であったり、課題を共有する場が必要であったり、話し合える場が必要であるなど、地域内での人や活動をつなぐ主体や場が重要であることが確認できた。

地域自治の再構築あるいは、新しい地縁社会をつくる方法の獲得という観点からいうと、これからの地域社会では、地域全体を俯瞰しながら、日頃接点のない世代や、接点のない活動同士、接点のない地域どうしを上手くつないでいく「地域内の新たな関係構築の触媒的機能」が求められているといえる。

今後、地域社会において NPO に求められる役割は、この関係構築の触媒的機能なのかも知れない。

7. ホワイトボード記録



第 5 分科会 <人権>「地方の NPO は政策を作れるか」

1. 趣旨

主に東京においては中央官庁や国会議員に対するアドボカシーの事例は徐々に積み上がってきている。地方から法律を作ることは距離的に難しいことは明らかである。では、地方で活動する NPO がアドボカシーをするためには何ができるのか。



2. 登壇者

ゲストスピーカー

- ・早崎直美さん（すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク（RINK））
- ・堤あやかさん（NPO 法人 LGBT の家族と友人をつなぐ会）

コーディネーター

- ・小嶋新（NPO 法人しゃらく）

3. 進め方

ゲストとコーディネーターによるパネルディスカッションののち、参加者との質疑応答を行った。

4. 参加者数

15 名（ゲスト・コーディネーター含む）

5. 内容

早崎直美さん

1991 年に設立。相談活動を主にやっている。1980 年くらいから外国人労働者が増え、それを支援する団体がいくつか大阪にあった。それらの団体と一緒に協力体制をつくった。当時は、相談事業よりもネットワークや交流が中心だった。その 5 年、6 年後には実際に RINK に直接相談が来るようになった。

4 言語に対応しており、それ以外の言語は通訳者と一緒に行き、相談を聞く。日本にいるためには在留資格が必要で、一番大きな問題だ。日本人と外国人が結婚する場合にどうするか、同性婚は日本で認められていないが同性婚でその国で結婚して日本に来た場合はどうなるか、など。年末には入管法改正案が決まった。技能実習生は 30 万人くらい。技能実習生のほとんどは技術を学ぶことなく、最賃以下で働いている実習生も多い。長時間労働で月 100 時間の残業で時給 300 円など。来日するとき多額の借金を背負っているの、こちらに SOS が来る。

移住者と連帯する全国ネットワーク（移住連）が、全国のネットワークだ。議員を通じて、当事者や専門家の意見伝える。国会の論議を通じて、メディアも放映してくれた。移住連の代表は国会の委員会にも呼ばれた。過去には、健康保険を外国人が不正に使っているという報道があり、そのときに声明文を出した。厚労省の調べで実際に疑わしい案件は 2 件しかなく、イメージ先行だった。正確な情報に基づいて、報道してほしいと伝えた。

堤あやかさん

13年前くらいに発足した。事務局は神戸、東京、名古屋、福岡の4拠点。神戸だと1ヶ月に1回のスペースで、ミーティングをやっている。性的マイノリティの子どもたちを持つ親、当事者、友人で集まっている。神戸だと毎回20名くらいが参加。

私たちの活動は居場所みたいなものだ。生活で悩んでいること、嬉しかったこと、情報などを交換する。性別に違和感がある子どもに対する対処は、どこの病院がよいのか、ホルモン剤はどれがよいのか。同性愛の子どもの親は、日ごろのよかったところ、よくないところなどを話し合う。こんなことを互いに話し合える場所だ。性的少数者の子どもを持つ家族が中心に来る。

東京にも拠点があるため、その有志がほかのLGBT団体と抗議活動を行ったことがある。あるテレビ番組で性的少数者が傷つけられる紹介のされ方をしており、抗議文を出した。東京は東京で、大阪などにも中心的なネットワークがあり、当事者団体とのつながりがある。それぞれで起こった事案はローカルレベルでもあったりするので、そのネットワークで対応している。

6. まとめ（学び／今後への課題など）

質問）ネットワークで広げて政策提言することはあるか。私たちはほかの団体と一緒に提案してきたことはある。そのほうがより効果的に提言できないか。

○早崎さん：地方よりも国を相手とすることがあるので、私たちは特殊かもしれない。雇用問題は外国人だけの問題ではない。日本人にも同じような問題がある。その意味では、働き方改革などを背景に考えるべきかもしれない。一緒に協力してやっていくことは大事だろう。

○堤さん：LGBTの当事者の議員がネットワークを組んでいることはある。当事者の若者や子どもがいじめにあい、教育機会を奪われて、引きこもりがちになっている。機会がないひとは非常に厳しい状況に置かれる。LGBTマーケットという言い方もされるが、それはゲイなどのダブルインカムを期待しているのでは。そもそも、レズビアンカップルの場合は金銭的に厳しい状況があるし、トランスジェンダーもいろいろある。

質問）いろんな働きかけは市民に対してもあるはずだ。総論はわかるが、各論は対岸の火事というのがある。他人事ではないという啓発はやっているか。毎日の相談業務で必死な団体がアドボカシーをすべて担うことは難しい。プロボノなどの団体と連携できるか。

○堤さん：そのとおりだ。パレードなども開催されているが、私個人での参加は消極的だ。教育委員会、企業、行政などで講演することは構わないが。別の観点として、アライという呼び方がある。ボランティア、支援者などのことを総称する呼び方だ。アライという表現によって他人事ではない、という呼び掛け方もできる。

○早崎さん：例会を兼ねて学習会などをやっているが、事務的に忙しく、相談に没頭してしまう。必要性はわかる。どこかと協力しないといけない。自分たちだけではできない。

7. ホワイトボード記録

